

IV. 財政見直し

1. はじめに

欧米発の金融危機が引き起こした世界規模の経済危機は、既に景気の後退局面に入っていた日本経済に対して深刻な打撃を与えましたが、世界経済の緩やかな回復や緊急経済対策をはじめとした景気刺激策の効果などにより、平成22年9月の内閣府の月例経済報告において「持ち直してきて」と判断される一方で、「海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっている」とされています。

本市の法人市民税は為替市場の変動により、特に大きく影響を受けるため、現在の円高水準が長期化する場合は減収が見込まれます。

また、本市の財政状況については、平成21年度決算において、市税収入が前年度より大きく減収となったほか、扶助費や公債費のような義務的経費等の増加により、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から0.2ポイント増の93.0%となり、本市の財政構造の硬直化が確実に進んでいます。

このような状況を踏まえて、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進め、健全な財政運営を実現していくために、中期計画期間における財政見直しを以下の通り策定しました。この見直しは、中期計画における諸施策の財政的な裏付けを明らかにするとともに、3年間の健全な財政運営の指針となるものです。また、より分かりやすい予算を目指して、財政に関する情報を市民の皆様に広く提供し、本市の財政運営への理解を深めていただく資料の一つとして公表するものです。

今後の予算編成については、社会経済情勢等の変動及び市財政の状況に柔軟に対応しながら、この財政見直しを目標として編成していくものとします。

2. 基本的な考え方

- ①今後の本市のまちづくりの基本的な方向性を示し、市政運営のかじ取りの指針である第5次総合計画における中期計画の財政的な裏付けを明らかにします。
- ②中期計画期間における健全かつ持続可能な財政運営を堅持するための指針とします。
- ③今後の予算編成の目標とします。

対象期間：平成23年度から平成25年度までの3年間（第1期中期計画期間）

対象会計：一般会計

3. 推計の考え方

継続的かつ安定した市民サービスを提供しながら、今後も健全かつ持続可能な財政運営を堅持するため、以下の条件を満たす範囲で最大の事業量の確保を図りました。

～ 推計の前提条件 ～

- ・義務的経費の増加を抑えるために公債費は60億円未滿
- ・将来世代への負担となる市債現在高については450億円未滿

(参考：市民1人あたり市債現在高の状況)

年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
全人口	192,594人	192,176人	191,757人	191,337人
1人あたり	226,536円	231,166円	230,675円	227,446円
23歳～64歳人口	108,797人	106,966人	105,045人	103,109人
1人あたり	401,018円	415,314円	421,092円	422,066円

①推計の見直し

社会経済情勢の変動及び国の制度改正などに柔軟に対応していくため、財政見直しの更新を毎年度行っていくものとします。

②推計方法

財政見直し策定時の税財政等の制度を前提に今後の動向を一定加味して推計しました。なお、各年度に生じている財源不足については、上記の前提条件に基づいて市債発行を行うとともに、基金取崩等により対応することとしています。

③主な推計項目

歳入

歳入一般財源

()市税

個人市民税は、人口推計や近年の経済状況に基づき、納税義務者数及び1人あたりの所得の減少を見込むほか、今後の税制改正の動向を一部加味して推計しました。

法人市民税は、近年の経済状況及び市内企業の業績・動向を考慮して推計しました。

固定資産税は、土地・家屋については、評価替えによる影響及び今後の宅地開発の動向を考慮するほか、償却資産については、市内企業の動向を考慮して推計しました。

()地方交付税

現行制度が継続されるものとして、市税及び歳出の見直しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

国府支出金：現行制度が継続されるものとして、扶助費及び投資的経費の見直しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

市 債：通常の市債については、投資的経費の見直しをベースに、臨時財政対策債は地方交付税の見直しをベースに推計しました。

基金繰入金：財政調整基金は、持続可能な財政運営を前提に各年度の歳入不足を補うために繰入を行いました。

歳出

義務的経費

()人件費

職員人件費は、現在の職員数をベースに新陳代謝による影響を加味するほか、今後の定年退職を考慮して推計しました。

()扶助費

子ども手当を含め、現行制度が継続されるものとして、決算状況や過去推移の分析から、22年度予算をベースに各目的ごとに伸び率を乗じて推計しました。

()公債費

既に償還が確定している額をベースに、新たに発行するものについては、直近の金利動向により年利2.0%として算定し推計しました。

投資的経費：「推計の前提条件」を満たす範囲で、可能な限りの最大事業量を確保して推計しました。

4. 計画期間中の財政見通し

歳入

(単位：百万円)

	22年度予算	23年度見通し	24年度見通し	25年度見通し
歳入一般財源	32,659	34,798	33,477	33,785
市税	26,493	24,820	24,172	24,168
地方交付税	3,083	7,069	6,342	6,592
その他	3,083	2,909	2,963	3,025
国府支出金	13,965	14,766	14,057	14,762
市債	8,054	5,222	4,667	4,279
基金繰入金	2,098	520	1,493	1,353
うち財政調整基金	680	300	650	510
その他	5,524	5,494	5,006	5,021
歳入合計	62,300	60,800	58,700	59,200

歳出

(単位：百万円)

	22年度予算	23年度見通し	24年度見通し	25年度見通し
義務的経費	33,322	32,920	33,954	34,742
人件費	13,268	12,001	11,643	11,268
扶助費	14,867	15,782	16,710	17,737
公債費(※1)	5,187	5,137	5,601	5,737
投資的経費(※2)	9,013	7,582	4,909	4,418
その他	19,965	20,298	19,837	20,040
歳出合計	62,300	60,800	58,700	59,200

(※1) 一時借入金利息を含む

(※2) 災害復旧費を含む

～市債と基金の状況～

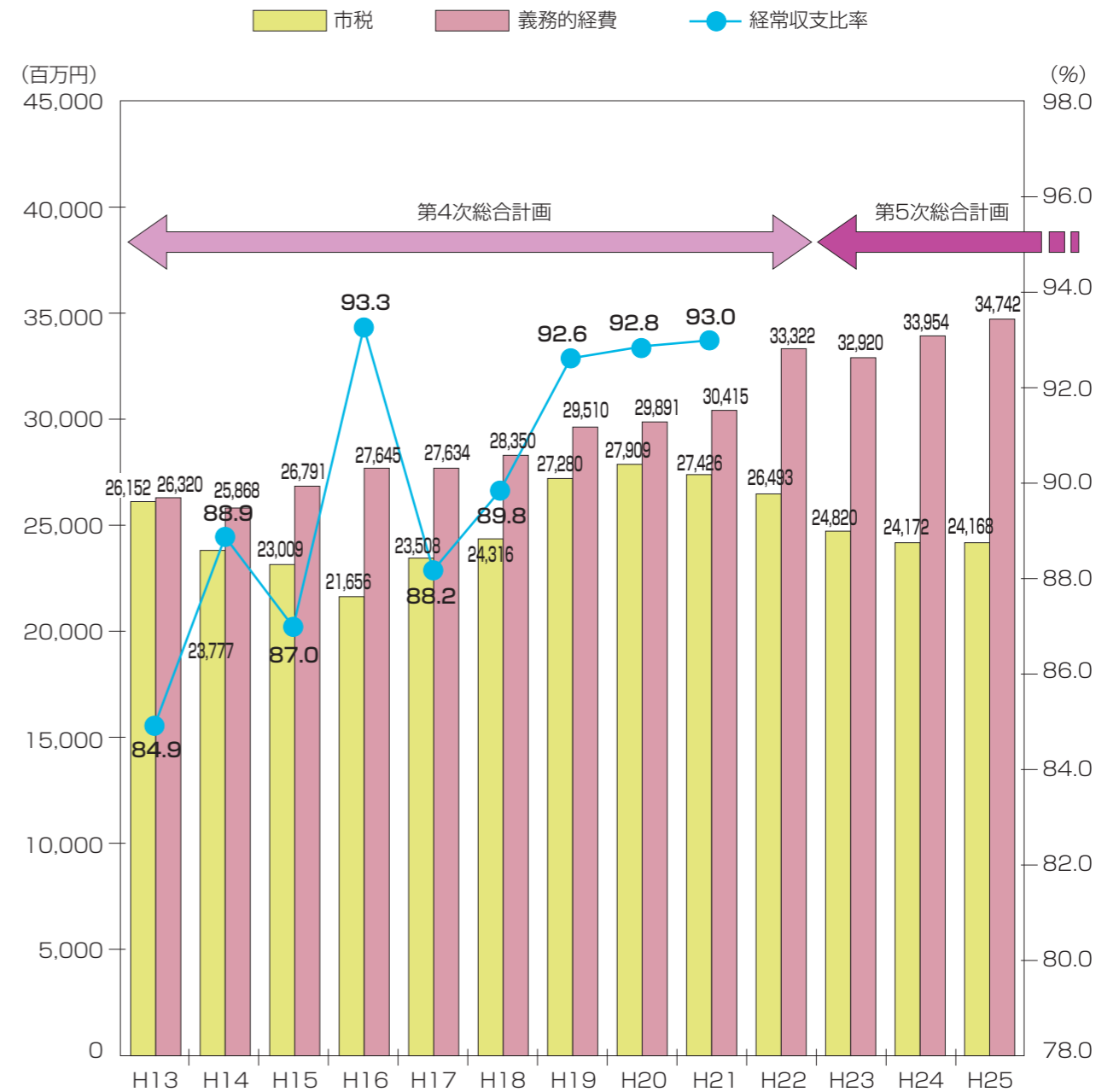
(単位：百万円)

	22年度予算	23年度見通し	24年度見通し	25年度見通し
市債残高	43,630	44,424	44,234	43,519
財政調整基金残高	2,626	2,352	1,728	1,245

※市債残高は一般会計分のみで特別会計分を含まない

5. 財政見通しの分析

①市税、義務的経費と経常収支比率の推移



今後、市税はここ数年の水準を大きく下回ると見込んでいます。一方、義務的経費については年間10億円ずつ増加することから、財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は今後さらに悪化する可能性があります。

②健全かつ持続可能な財政運営の範囲

＜投資的経費の規模と市債発行について＞

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市債残高	43,630	44,424	44,234	43,519	42,024	40,663	39,227	37,685
公債費	5,152	5,102	5,566	5,701	5,813	5,664	5,713	5,799

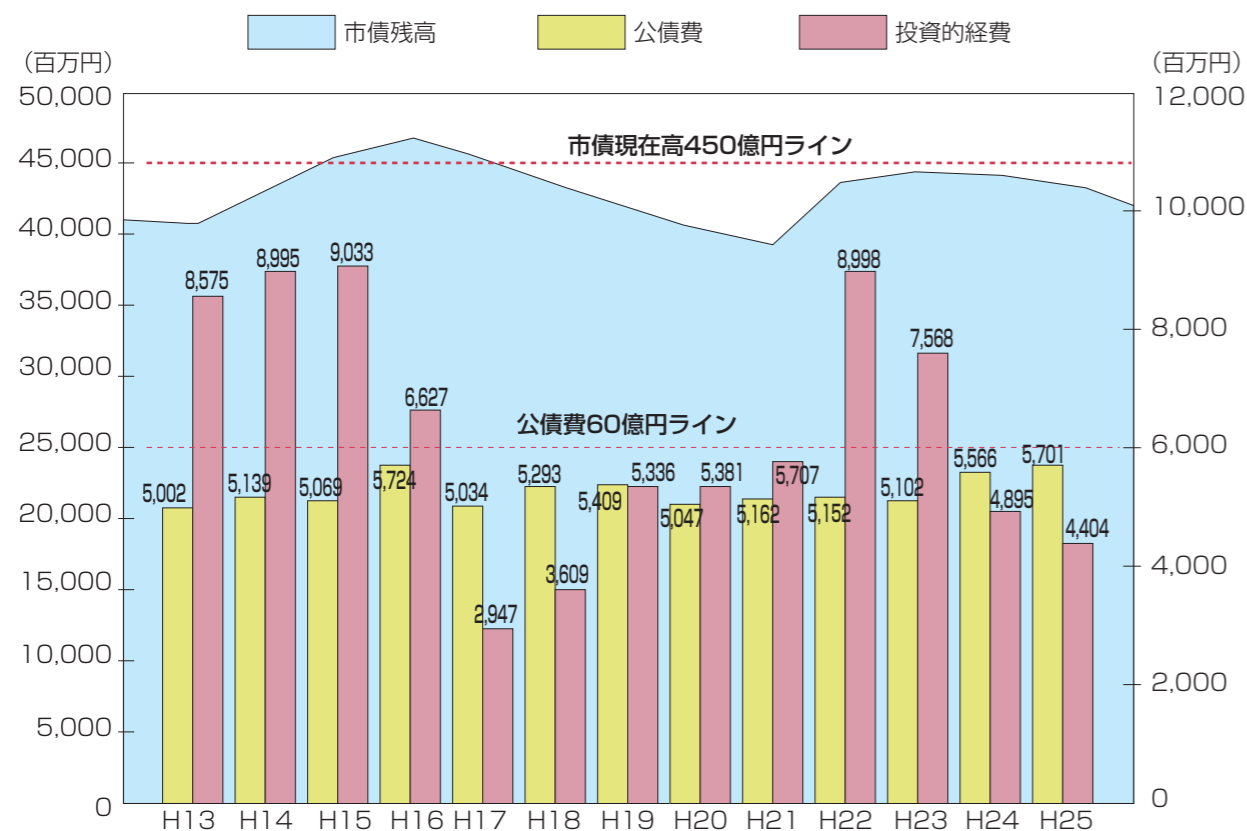
健全かつ持続可能な財政運営のためには、公債費増の要因である投資的経費を適切な規模とし、公債費の抑制を行っていく必要があります。

＜持続可能な財政運営のための基本的な目標＞

- () 義務的経費の増加を抑えるために公債費は60億円未満とする
- () 将来世代への負担となる市債現在高については450億円未満とする

→この考えに基づき、市債発行及び投資的経費の規模を設定しました。

③投資的経費と市債残高等の推移



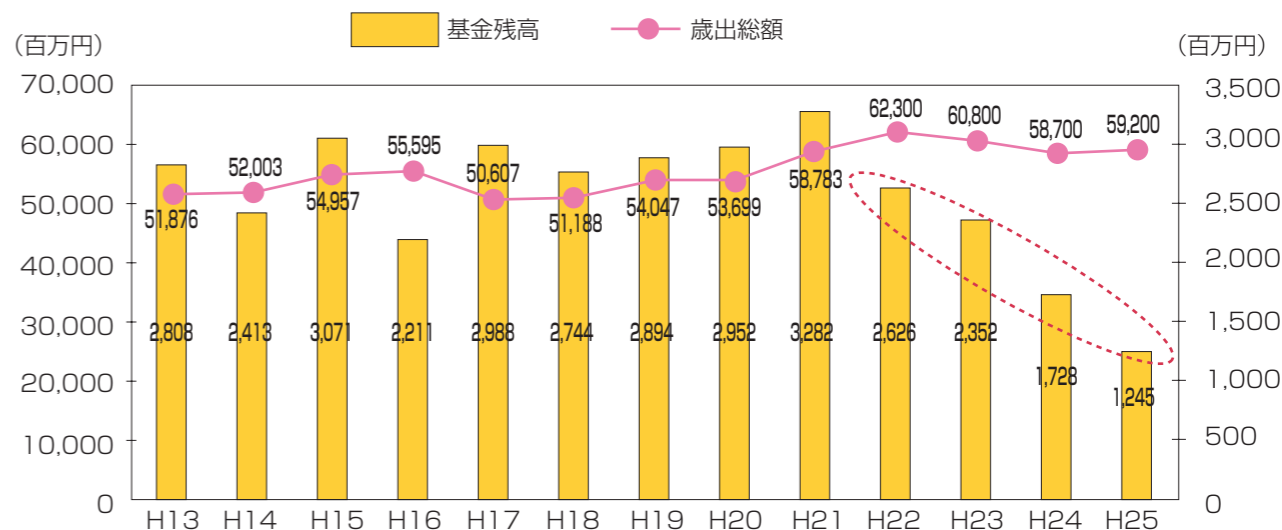
④財政調整基金による財源対策

第1期中期計画における事業実施に対応するため、市税等の歳入減による財源不足を補う必要があることから、財政調整基金について一定規模の繰入を見込みました。

(単位：百万円)

	22年度	23年度	24年度	25年度
基金繰入	680	300	650	510
基金残高	2,626	2,352	1,728	1,245

⑤基金残高と歳出総額の推移



財政調整基金は、経済状況の変動等による年度間の財源調整を行う基金であることから、市税収入が好転した場合には基金積立により、一定の残高確保に努める必要があります。

⑥今後に向けた課題と展望

このような厳しい財政環境下ではありますが、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるため、この財政見通しにおいては、健全かつ持続可能な財政運営を行える範囲で最大の事業量確保を図っています。

一方で、現在の経済情勢は「依然として厳しい状況である」ことから、継続的かつ安定した市民サービスを提供していくためには、なお今後の状況変化に応じた柔軟な姿勢が求められます。

今後の予算編成においては、財政見通しの規模を目標としつつ、社会経済情勢等の変動及び市財政の状況によって柔軟に対応していくものとしますが、これまで以上に健全かつ持続可能な財政運営に努めます。